

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年9月6日更新

事務事業名		クリエイター創業育成事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	6	産業の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智	
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	生涯学習課	担当者名	石田 祐介	
	施策の柱	75	雇用環境の充実支援と就業機会の確保				所属班	生涯学習班	(内線)	1504	
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 25	事業連番 11659	根拠 法令					成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ④
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当市の産業構成をみると、付加価値ベースで約7割を景気の変動に大きく影響するリスクを抱えている製造業に依存している。また、当市の面積の約9割が都市計画法等による開発が規制されており、今後の大規模な企業誘致を実現することは困難である。併せて、本市では人口が増加している中、平成21年度から平成26年度までの5年間で314人転出するなど、若者のみのが転出超過している。従って、地域で生まれ育った若者が自分の希望や夢につながる仕事を地域で創出することが必要と考えられる。この状況を踏まえ、我が国の成長産業とされ海外から高く評価されている「コンテンツ産業」に着目し、本市の地理的優位性(交通アクセスの充実、コンテンツ産業で高い成長産業を遂げている東アジアへの近接等)、社会的優位性(住みよいまちとしての高評価等)を活かし、若者の創業、就労支援を行い、先にはコンテンツ産業の誘致に努めるもの。クリエイター育成塾(年15日程度)の実施、WEBサイト活用による「しごと」づくりの実施
【業務の流れ】	● SWOT分析を行う(S=強み、W=弱み、O=機会、T=脅威) ● 委託契約事務→育成塾実施に伴う関係機関(コンテンツ企業、地域金融機関、市商工会、特許庁、大学、高専等)との調整→育成塾生募集→育成塾生選定→育成塾(8月から1月)→成果、課題検討会→次年度計画策定→請負者への支払い ● WEBサイト開設・運営に伴う関係機関協議→WEBサイト構築→WEBサイト運営→成果分析→課題検討→次年度計画策定
【主な予算費目】	・時間外勤務手当 ・旅費(東京都) ・負担金
【意見や要望】	国においては、人口減少と地域経済縮小の克服とまち・ひと・しごとの創生の好循環の確立を図る取り組みとして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に政府一体となって取り組まれている。我が国の課題解決に向け地方も実現に向け取り組む必要がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	クリエイター育成塾(年約15コマ)の実施、WEBサイトの運営、PR事業、コワーキングスペース開設に伴うニーズ調査、合志市コンテンツ産業創出協議会への負担金交付
年約12コマのクリエイター育成塾(受講者21名)を、コンテンツ企業、地域金融機関、市商工会、特許庁、熊本高専と連携し創業・就労支援を目的に実施した。また、塾生が制作した作品を、市内企業を招いて発表会を実施した。WEBサイトを開設し、授業状況、塾生の作品の掲載等を行い本事業のPRに努めた。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由 塾生のスキルアップを行うために、実践を取り入れた授業拡充を図るため、PR事業の強化の実施及びニーズ調査の実施による増額
ア 育成塾の授業量	(単位) 日 →イ
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 クリエイター育成塾生	②対象指標(対象の大きさを表す指標) 人 ア 育成塾生の数 →イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 働く場が確保できる	③成果指標(意図の達成度を表す指標) 人 ア 市民税特別徴収による納税者(年金天引き者を除く) →イ
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 育成塾を通じて、スキルの向上及び創業や就労に必要とする知識を身につけ、本市で創業や就労が実現できるよう関係機関と連携し支援を行う。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア 日	イ		10	10	10	12	10	10	10	0
② 対象指標	ア 人	イ		16	21	19	21	50	70	90	0
③ 成果指標	ア 人	イ		21,470	22,322	18,900	22,994	19,300	19,700	20,000	0
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円				5,000	5,500	8,500	5,000	
		(A) 事業費計	千円	9,213	9,398	11,297	6,266	5,829	8,500	5,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 (B)人件費計	人 時間 千円	1 105 389	1 200 0	4 970 3,837	4 0 0	4 0 0	4 0 0	4 0 0	0 0 0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,602	9,398	11,297	15,103	11,329	17,000	10,000	0	

事務事業名	クリエイター創業育成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗ 平成29年度は、地方創生推進交付金を活用し、育成事業に取り組んだ。更には、WEBサイトやSNSでの情報発信により塾生の参加が増え、事業のPRは達成できた。しかし、事業開始から3年目であり、塾生の創業までのレベル達成までは時間をする。
	②30年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗ <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗ WEBサイトを構築し事業のPRは向上したが、今後はビジネスマッチングのためのPR事業を強化を行う必要がある。また、参加者の多くは自らのスキルアップを当面の目標をしているため、創業者の育成については時間を要する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗ <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗ WEBを活用した営業力の発揮、熊本メディアコミュニケーションや熊本マンガミュージアムとの連携を図っていくため、更に事業が充実し、創業や就労の実現が見込まれていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗ 熊本メディアコミュニケーションや熊本マンガミュージアム等、県内で広く活動している団体と連携することにより、更に事業の充実が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ 概ね5年間は、国庫補助金を活用して事業を進めるが、今後は、民間の活力を活かし事業を進めていく。但し、必要に応じ本市として支援を行う。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ 最小限の職員で対応しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗ 市内外を含め広く募集を募り、塾生から受講料を徴収していることから公平であると考えられる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗ 自治体としては珍しい取り組みであり、全国でも事例がなく、事業当初は、行政の戦略のもと、各専門的な分野に分け育成塾を実施しているが、いずれは民間に移行し実施していく。

3 評価結果の総括 (C H E C K)

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善
事業のやり方改善（効率性改善 事業のやり方改善（公平性改善
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成績	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策